

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄問題等懇談会

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): 沖縄問題等懇談会, 議事録, 中間報告 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773</a>

第四回 (昭43.7.25)

党

沖繩問題  
多田  
北米課長  
多田信子  
\*3.7.19  
東北(吉)

沖繩問題等小委員会の開催

本件小委員会は下記に於て開催予定の  
と、外務省より出席依頼、不出席者  
特達あり。

氏名回報あり、旨連絡差し付。

記

7月25日(木) 12:00より (約2時間の予定)  
總理官邸大客室に於いて  
議題

- 1. 日本政府一体化調査用、報告、
- 2. 森永調査団の報告

秘  
無期限

アメリカ局長 佈了  
参事官  
北米課長  
\*3.7.25  
東北

沖繩問題等小委員会配布資料

沖繩問題等懇話会等小委員会(7月25日  
總理官邸大客室に於いて、東御局長出席)に

配布資料と12配布された西銘沖繩自民  
党總裁の一体化推進に用いた要請文、別添

のとおり供覧いたします。なお、3年間300億円  
の援助計画について、統理府に迷惑に思われる  
?

島津 彦部 氏、澤長 俊彦 氏  
等



固められてきていたともいえるが、ハッキリ形をとつたのは、五月十一日の臨時党大会で西銘新総裁・主席候補が選ばれてからであった。

しかし、その後も立法院の会期がつづいたため、党による本格的選対は断片的に行なわれてきたにすぎなかったため、関係者を憂慮させていたが、七月二十日立法院の会期終了と同時にようやく動き出し、翌二十一日(日)午前八時選挙対策本部が設置された。

対策本部は、松岡主席、西銘総裁、吉元副総裁の三者によつて総括されることとなり、財政担当副部長に吉元栄真(副総裁)・高江洲義永(立法院議員)及び稲嶺一郎(琉球石油社長)の三氏、作戦関係副部長として、赤嶺義信氏(副主席)の他、大浜国浩・長嶺秋夫・桑江朝幸・星克(幹事長)、太田昌知(政調会長)、伊芸徳一(総務会長)の各議員がきまつた。

この他、組織対策については、全地域を北部・中部・南部・那覇・八重山・宮古の六地区に分けてそれぞれ責任者をおき、国場幸昌(立法院議員)他がこれを総括することとなつた。

また、報活動については、下里恵良氏他〇名の担当をおき、さらにそれと併行し

て、琉球政府の各局長を中心とした「一体化をすすめる会」を設けて、政策面を担当させることになつた。

右によつて、事務局も補強されてきたが、選対役員の大半が候補者でもあることなので、選対本部の実質的な活動の推進については、今後なお問題があり、このような事情を考慮して、とくに本土からの駐在者や協力者の派遣が考えられねばなるまい。

## (2) 立法院議員の公認状況

主席選と同時に行なわれる立法院選の自民党公認候補者は、既に去る五月の党大会で二十四名が決定していたが、その後の調整がすすみ、あと五選挙区を残すのみとなつた。

そのうち、第三区は八月十日に行なわれる村長選挙の結果をみて調整されるが、その他の選挙区の調整もすすんでおり、八月中旬ぐらいまでには、全公認候補が決ることになる。

## (3) 西銘順治後援会の動き

前述の自民党選対とは別個に、かねてから西銘後援会結成の準備がすすめられてい

たが、当面地域や職域における組織づくりから着手することとして去る六月二日、那覇市内に事務所を開設した。同時に、元琉球政府経済局長で、当時日米琉諮問委員会の参事官をしていた知念忠太郎氏が退官して事務局長として、直ちに活動の準備に入った。

爾来後援会の地区組織及び職能、職域の組織づくりが活潑にすすめられている。職能関係では、文化人五百名近くを集めた文化部会が結成された他、給油所協議会、沖縄調理士同志会、マグロ協会、中小企業協、タクシー協などと、各方面に組織化がすすめられている。

また、地区組織も各地で順調にすすんでいて、屋良氏の「屋良朝苗をはげます会」よりも盛況であるが、これは自民党支部の組織の上そのまま後援会組織が作られているからで、この盛況だけを見て支持の大勢をはかることはできない。

従つて、取り敢えずこの組織基盤にのりながら、今後如何に中間層や浮動票に食いこんでいくかが課題であろう。

このような地方組織及び職域・能などの工作の成果を集約して、七月二十七日(土)には、那覇市において、西銘順治後援会中央大会が、約二千名の代表をあつめて開か

れることになっている。

ここで元主席当間重剛氏の会長他役員が先式に決定することになるが、その他スタッフも次第に強化されており、とくにその主要なる顔ぶれが、西銘氏ともつとも近く、また、かつては社大党もしくは社大党系と目されていた人々も多いだけに、中間層への切りこみが注目されるであろう。

#### (4) 松岡主席の動き

かねて、その成り行きが注目されていたタクシー汚職事件は、去る七月二十二日に三十四名の起訴が決定したが、野党側は終始、その責任をとつて辞職せよと松岡主席に退陣を迫つてきた。

松岡主席は、この要求を拒否しつつつけているが、今なおその態度は固いから辞職することはない。病氣静養の名目で最近長らく登庁していないが、心身ともに非常に元気であり、今秋の選挙には大いに働こうとの気概も見えてきている。

とくに辞任の要求については、①自分は立法院で選ばれて主席となつたのだから、筋の通らぬところから何と要求されても辞めない。②タクシー汚職は悪いことである

が、極く一部に起つた事件であつて、琉球政府全体の問題ではない。⑤従つてこの事件については自分の責任で結着をつけ、万事を綺麗にした上で次期主席にバトンを渡すつもりと云つてゐる。

また、七月二十二日夜の野党共闘の決起大会は、主席公舎から約三百メートルの神原小学校で開かれたが、公舎への大衆デモを予想した警備当局の申し出にも拘らず松岡主席は警備を拒否し、代表の到来を待つていたところ、ついにデモも、また代表の来訪もなかつた。

そのようなことから、野党各派は、実際のところ主席が退陣することを望んでおらず、むしろ退陣要求をつづけていくことの政治効果を狙つてゐるにすぎないという観方が、各方面に強くなつてゐる。

#### (5) タクシー汚職事件

保守党にとつて致命的ともいうべき打撃をうけたのがこのタクシー汚職事件であるが、前記のように、三十四名が起訴された。このあと、第二次として少数の起訴が加

えられるかも知れないという観方もあるが、何れにしても大したことはあるまい。

従つて、タクシー事件はこのあと裁判を待つのみとなつて、選挙への影響は比較的薄らいだと見られているが、しかし、一部では、野党側では今後のある適当な時期に、さらに新しい汚職摘発を考えているのではないかとの憶測も行なわれている。

#### (6) 保守側における若干の問題点

イ 自民党選対が出来たものの、その組織・構成が如何にも羅列的である上に、中心をなす人々の多くが、自ら選挙戦をすすめる候補者であることから、その活動の将来に対して若干の危惧をもつ向きもある。

#### ロ 事務局が比較的弱体である。

ハ 後援会の活動が活潑化するにつれて、自民党側と円満な協力関係を保つていくためには、常に両者を調整連絡していくための適当な人事配置が考慮されねばなるまい。

ニ 本土側が、沖縄の選挙を重視する余り、徒らに強引にして単調な応援を行なうおそれがあるが、そのやり方如何では逆効果となることも考えられる。

このことは、革新系の場合でも同じことが云えるだろう。

ホ 今秋の選挙戦は、おそらくかつてなく激しいものとなるであろうが、そのために、手段を選ばぬ泥試合となるようなことになる。沖縄問題の解決に大きな障害となるであろうから、とくに与党は政策上の争いに力点を注ぐべきであろう。

#### □ 野党側の動き

##### (1) 明るい沖縄をつくる会

去る二月、主席公選が決定するや、野党各派はこれに勝つためには統一候補をもつて争う他なしとの態度で候補の調整を図ると同時に、戦略戦術の検討に入ったが、結局、屋良朝苗氏を候補として口説き落とすと同時に、体制づくりに入った。

結局、野党共斗体制に加えて、屋良氏周辺の組織化を自ざすこととなり、そのやりに、大きく東京都知事選におけるいわゆる美濃部方式をとり入れた。

その結果、野党共斗を野党三派（社会大衆党、社会党、人民党）のみに限定せず、沖縄での有力なる復帰協、労働組合、各民主団体を含むこととし、「明るい沖縄をつ

くる会」として組織した。

結成大会は六月五日に開かれたが、代表委員には三政党の委員長その他、県労協、教職員会及び屋良さんをはげます会の代表、計六名をおき、事実上運営の中心となる幹事会には、この他に全沖労（人民党系労組）、沖青協の代表が参加し、幹事会議長には教職員会事務局長・復帰協議長の喜屋武真栄氏が就任し、事務局長には、教職員会の福地政経部長が就任した。

「明るい沖縄をつくる会」は、このようにして発足したが、その後の活動はまだ必ずしも活潑ではない。それは、政党が与党と同様立法院対策に力をとられたこと、労組の中にはまだ春斗の片づかぬところもあること、全軍労が基地労務者の問題で米側と紛争をつづけていること、などがその原因であるが、今後は次第に動きを活潑にしていくことになる。

##### (2) 明るい沖縄をつくる県民総決起大会

この大会はかなり早くから計画され、主催者の十万人集会というかけ声のうちに数



日前から宣伝カーがのり出してPRにつとめていたが、七月二十二日夜の大会に参加したものは、総数約六千名程度（主催者発表一万）であり、とくに目立つたのは、教職員の出席が予想されたより非常に少なかったことであつた。

大会では、次のような宣言・決議の他統一綱領などを採決した。

#### 大会宣言（要旨）

民主主義を否定した県民不在の政治を打破し、平和的な明るい政治をうちたてるため、われわれはさる六月五日「明るい沖繩をつくる会」を結成し以来、各地区において支部結成の活動を展開し、きょうここに「明るい沖繩をつくる県民総決起大会」を持つことに成功した。ここに結集した革新三政党、労組、民主諸団体、農漁民、婦人、学生、学者、文化人その他幅広い県民総力を結集し鉄の団結と統一のもとだんこたたかいかいぬく決意をあらたにし全選挙の勝利をめざしてたかうことを誓うものである。

#### 決議

##### イ 公職選挙法に基づく国政参加を要求する決議（要旨）

昨年十一月の日米共同声明は、日米関係の軍事的な強化をめざすものである。その中で、佐藤自民党政府は国民のいつそう熾烈化する沖繩返還闘争をそらし、十一月の主席、立法院総選挙に向けて一体化によるぎまんな国政参加をうちだしている。

国民の要求は公職選挙法に基づく沖繩県民の国政参加であり、これを拒否するどのような理由もない。われわれは憲法と公職選挙法に基づく沖繩県民の国政参加をすぐ実現するようだんこ要求するものである。

##### ロ 自民党および政府の汚職責任を糾弾し、松岡行政主席の退陣を要求する決議（要旨）

いま検察当局によつて取り調べられているタクシー汚職事件は、行政府首脳と自民党一部幹部の共謀によるものであることが暴露されたため、いまや百万県民の政治不信はその極に達した。明るい沖繩をつくる決意のもとに本大会に結集したわれわれは戦後長い間、米占領軍と結びついて県民の上に君臨し主席の任命制度に助けられ政治を私物化、利権あざりと汚職に狂奔してきた政府自民党に対し強い怒りをこめて抗議し、その責任を糾弾するとともに、松岡主席の即時退陣を要求する。

主席、立法院議員総選挙統一綱領

- 一、二十三年にわたる過酷なアメリカの軍事支配をたちきり、対日平和条約第三条を撤廃させると共に、日米共同声明に基づく一体化がいかにも復帰自体であるかのようにその本質をそらすうとする政治的意図に反対し、即時無条件全面返還をもちとる。
- 二、アメリカのベトナム侵略戦争、軍事基地及び安保条約に反対し、B52と核基地の撤去を要求して、県民の生命、財産を守り平和な沖縄を築く。
- 三、大統領行政命令、布告、布令を撤廃させ、日本国憲法の適用と公職選挙法に基づく国政参加を実現し、渡航制限の撤廃、自治権の拡大等、自由人権と民主主義をもちとる。
- 四、現状固定化に通ずる日米援助方式を改めさせ、民主的本土法の適用ならびに沖縄県復興特別措置法の制定による財政支出を求め民意による長期総合計画のもとに平和経済の建て直しをはかつて県民生活の安定、向上をはかる。
- 五、減税と低物価政策を推進し、農漁民、中小企業の保護策と労働者の労働条件の改善、離島、へき地の振興をはかり、真の社会保障制度を確立する。
- 六、軍国主義教育の復活に反対し、平和的民主教育と文化の発展をおしすすめ、子どもらの健全な成長のため教育環境の整備をはかる。
- 七、タクシー汚職等の黒い霧につつまれた政治の私物化並びに県民に政治不信を招いた利権政治

を一掃し、県民に直結する清潔で明るい民主政治を実現する。

大会スローガン

- ① 二十三年のアメリカ支配を断ち切り、即時無条件全面返還をもちとる。
- ② B52と核基地を撤去し、基地と安保条約に反対して平和な沖縄を築こう
- ③ 日本国憲法の適用と公職選挙法に基づく国政参加を実現しよう
- ④ 基地経済から平和経済への建て直しをはかつて県民の生活の安定・向上をはかろう
- ⑤ タクシー汚職、腐敗政治の責任を追及し、主席の退陣を要求して、県民に直結する明るい政治を作ろう

なおこの大会で屋良朝苗氏は

「沖縄問題は返還時期のメドさえつけられないが、歴史の方向を見定めて進む。私は、私に寄せる県民の期待にこたえ、県民の先頭に立ち、明るい豊かな沖縄をつくるために戦う決意である。十一月選挙は、復帰を実現し、党利党略による政治

を一掃する絶好の機会である。そのために、われわれは総決起したが、今後は島ぐるみで目的達成のために戦いぬこう」と力強い挨拶をしている。

(2) 屋良さんをはげます会

この会結成の準備は、去る四月屋良氏が立候補を決意すると同時に始められたが、発起人には、沖縄各界の有力者が多数参加した。

結成総会は、五月二十八日よる那覇市で行なわれたが、会長には元群島知事・前復帰問題研究会会長平良辰雄氏が、副会長には遺族会会長金城和信氏、前琉大学長安里源秀氏がきまり、事務局長には社会福祉協議会の平安常美氏がなつた。

六月以降はげます会の活動は、市町村における支部づくりに集中され、屋良氏は連日離島を手はじめにとび廻っているが、七月二十二日夜の総決起大会で発表されたところでは、当日現在五十七支部が設けられたということである。

ただ、各町村におけるはげます会の集会よりは、必ずしも予想されたほど盛況とはいえず、数力所では流会となつたところもあるといわれているが、これは一切の準備

に当つて野党共闘は参加せず、もつぱら学校教師の手によつてすすめられておるためにその不馴れなことや、与党側に気兼ねして地域住民の出足が重いことなどが原因だと見られている。

しかし、与党側の西銘後援会が、結局自民党支部の二枚看板による盛況ぶりを見せているのに比し、屋良さんをはげます会は、主として中間層に狙いがおかれていることなどから、両者の盛否だけを比べて空気を速断してはなるまい。

(3) 屋良朝苗氏

気づかれた健康状態は全然懸念なく、快調そのものと見うけられる。

また気力も頗る充実しており、目下はげます会の組織づくりのために全島を夫人同伴でとび廻っているが、ある意味では、楽しんでいるともいえるほどである。

教職員会会長としての今までの職務は、あらゆる雑務を含む激職であるが、目下はそのような仕事から一切はなれ、作られたスケジュールにもとづいて、ただ各地を廻つて語り合うことに集中しているわけだからであろう。

屋良氏はその心境について

「皆さんにすめられて、立候補を受諾すべきか否かについて悩んだこの春の二カ月は、全く辛いことでした。しかし、ようやく受諾の決意をしたときには、何もかも捨てての体当りということでしたから、すつきりして以来食事も美味しい、体調も非常に良いし、元気いっぱいです。この上は、全力をつくして事にあたるだけです」と。

#### (4) 野党側における問題点

イ 候補者と野党各派の考え方は、決して全面的に一致しているわけではない。従つて、統一綱領の作成に際しても、候補の要求を容れて、従来の野党各派の主張がある程度修正されたが、今後は動きの激化につれて全般的に候補者が共斗側に吞まれていく傾向となろう。

しかし、共斗の性格からみて、そこにはどうしてもある種の間隙が生まれることとなろう。

ロ 野党各派相互の間にも問題はあつた。那覇市二十区の立法院候補者調整をめぐる社大、社会のやりとりや、社大、人民両党間にある溝など、共斗の足並みにも問題はある。

ハ 県労協が、立法院議員選挙における人民党候補に対して、自由投票を決定したことは、人民党をかなり怒らせたが、組合の現場で、人民党議員に常に痛い目にあつてきている労組としては当然のことであろう。

ニ 現在のところ、明るい沖縄をつくる会の動きはさほど活潑でないにしても、屋良さんをはじめます会に関する企画や事務のすべては教職員会が行なっているが、これは非常に過重な負担である。

その上、教職員の中には、選挙資金の天引カンパをはじめ、教職員会のこのような動きを批判する空気が次第に強まつてきている。

八重山、宮古のような教職員会からの脱退という形にまでは至らぬにしても、今後の教職員の動きは注目されよう。

ホ 去る二十四日、沖縄に夏休み帰省をした全学連系学生が、那覇港埠頭で騒いだが、今後もこのような形で本土からの支援が行なわれることになるであろう。

また、八月上旬には、原水協が沖縄で国際会議を開くことになつているが、本土代表及び外国代表の入域許可をめぐるトラブルも予想されるが、このようなトラブルが激越にすぎるとなると、これに対する批判も強まることになろう。

野党側としても、今後の選挙戦の進展につれて、政策論争の必要性は感じているが、結局のところ現在の姿勢から大きく動くことはできない。  
従つて、与党側が、かなり具体的な一体化政策や沖縄の将来に対するヴィジョンをアツピールすることになれば、野党側のもつとも痛いところとなるであろう。

曰 総 括

(1) 以上のように、現在のところでは、まだ今秋の選挙についてその結果を予測しうる状況ではない。

しかし、全般的にみて早々にムードづくりに成功した野党側のその後の諸工作がやや停滞気味と感ぜられるのに対して、出足がおそかつた与党側の動きが活潑化するにつれ、印象的に見れば大勢が徐々に動き、五分五分というべき状態であろう。

(2) そのうち、立法院議員選挙については、まだ各選挙区の候補者が完全に出揃っていないのはあるが、大きな地すべりはなく、十八対十四の現状維持、もしくは一議席の移動程度にとどまるのではないかと思われる。

もちろんこの点についても、双方とも当事者は強気であり、自民党側では二十二議席確保できるといい、野党側でも勝つといっている。しかし、実際には野党側でも直接責任の地位にあるもので、現在の差を縮めることで精いつばいと見ているようであるが、穏当なところであろう。

(3) 本土出身者の選挙権設定の問題などから、有権者数の確定がおくれているが、前回の場合を基礎とすると、約五十二、三万と予想され、投票率が八十%と見ても約四十七万を越える投票となる。

野党側の主席選における得票目標は、二十五万におくとしているが、最悪の場合でも、二、三万票の差で勝ちたいといっている。

これに対して与党側では、まだ具体的な票読みに入るところまではいつていないが、「少差で勝利」という感じが強い。

従来の選挙におけるすう勢や、最近の世論調査の傾向などからみると、沖縄本島の北部・南部地区、及び八重山、宮古で保守党が強く、本島中部で野党側が強く、ほぼこれで相殺されて勝敗の帰すうは那覇にあるといわれている。



#### 四 西銘候補支援対策についての所見

##### (1) 支援の基本姿勢

(イ) 沖縄問題が非常に重要な段階にきているだけに、今秋の沖縄選挙の結果は極めて重大であるが、とくに問題となるのが主席選挙である。

そして、日米間の相互理解のうちに沖縄問題を早期に解決するためには、どうしても西銘候補が勝たねばならない。

もしも逆に屋良候補の勝利となつたときには、候補自身の思想や識見はともあれ、野党各派は人気勢を上げることになり、その上、あくまでも独自の姿勢をとろうとしてゐる屋良氏ではあつても、野党各派及び左翼勢力によるつき上げを回避することはできないであろうし、そうなれば、いわゆる一九七〇年問題ともからんで、アメリカ側が硬化するであろうことは避けられないであろうし、それだけ沖縄問題の解決はむずかしくなる。

(ロ) しかし、戦後二十三年もの外国支配下の異常状態を経てきた現地では、住民の中

に根強い反米感情がある上に、野党の統一候補屋良朝苗氏がとくに沖縄教育復興のために全力をつくしてきた秀れた指導者であり、加えて、今春來の保守党側に起つたタクシー汚職事件などから、少なくとも現状では、むしろ屋良氏優勢と見なければなるまい。

従つて、西銘氏の勝利のためには、本土側からの広範、強力な支援が必要である。

い 但し、この支援にあつて重要なことは、単に野党に対する敵対意識だけで、党派性をむき出しにした直線的支援であつてはならない。それでは効果が少ないばかりでなく、野党側の支援と競合して、本土側の政治的対立がそのまま沖縄にもちこまれ、完全な泥試合となることがおそれられるからである。

従つて、西銘氏への支援は、根本的に沖縄を愛し、沖縄問題の早期解決を念願する誠意に貫かれておらねばならない。その上で、単に自民党だけでなく、もつと広範な国民的支援を高度に組織化して行なうことが必要である。

ii 全般的に見て、八月から九月上旬にかけては、西銘支援体制の現地における組織化であろうが、地域、職域の末端にまでよく浸透させねばならない。

九月から十月中旬までは、大衆への政策浸透がもつとも重要となる。とくに焦点となるのが、沖縄対策の具体方策であるのはいうまでもない。

その上にはじめて追いこみの決戦が行なわれるということでない、勝利をうることは難しいだろう。

## (2) 支援の具体策について

### (i) 日本政府の役割

沖縄選挙に対する本土からの支援のうち、五〇%以上の比重を占めるのは、政府の態度である。つまり、沖縄の今後について、日本政府がどれだけの決意と具体策を示すかが、沖縄の、とくに浮動票を固めていく上で、決定的な役割をすることになるが、とくに主なるものは次の諸点である。

a 本土・沖縄の一体化については、さきに行なわれた総合調査にもとづき、おそくとも九月中旬までには「一体化推進三カ年計画」を確立し、具体的な目標と手順とを明らかにすべきである。



- b 昭和四十四年度の対沖繩援助は、「一体化推進三カ年計画」の初年度として組込まれ、三百億より下廻つてはいけない。
- また、十月中には、その計画を略々確定して明らかにすべきである。
- c 懸案の国政参加については、積極的に対米折衝をつづけ、①衆議院五名、参議院二名の代表 ②選出は一般投票で ③代表の処遇と権限はできるだけ議員並みに、を内容とするものを、明年の適当な時期に実施する合意をとりつけ、十月中には発表することが必要であり、その演出にはとくに工夫を加えるべきである。
- d 右と関連して、政府は、沖繩返還問題に関する今後の決意と手順及び見透しなどを、できるだけハッキリと示すべきである。
- e 一体化施策の方向が出たら、沖繩にとくに関係の深い閣僚、文相・農相・厚相・運輸相などを逐次現地に派遣し、関係方面との懇談などを行なわせることも必要である。

(ロ) 自由民主党の活動

沖繩における友党の選挙であるから、支援活動の中心になるのは当然である。

しかし、前にもふれたように、党派的色彩を過度にむき出しにしたり、余りにも単純な直線的な工作が過ぎると逆効果となることをとくに注意しなければならない。そのため

- a 本土に沖繩選対委を設け、各部局による支援をここに集約するとともに、常に高度の支援戦略を総合的に検討して文化人、関係団体などの協力を併せ、その対策を総合的にすすめていくべきである。
- b 国会議員などの応援のための現地派遣にあつては、事前に沖繩問題についての研修を充分に行なうことが必要であり、そのために、沖繩及び沖繩問題に関する基礎資料を集録した「沖繩問題ハンドブック」の如きものをつくる必要がある。
- c 国会議員をはじめ、支援要員の現地派遣にあつては、必ず現地に適応できる人を選び（無造作に誰でもよいということでは絶対にいけない）、派遣の時期、及び順序等を考慮しなければならない。
- d 広報活動については、ポスター、パンフレット、リーフレットなど、とくに本土からの支援が必要である。
- e 現地活動家を本土に招いて研修を行なうことも意義がある。

イ 文化人・学者の協力

沖縄県民の啓蒙のために、文化人・学者などの役割は頗る大きい。従つて、出来るだけ広範な協力を求め、現地におくる必要がある。

現地における受入れは、党・後援会など直接よりも、新聞社・文化団体などできるだけ利用する。

ロ 関係団体の協力

現地では、教職員、労組関係、宗教団体、その他一般団体で、既に野党支持の立場をとつていても、こちらからの手のうち方如何ではかなり分断できる分野があるが、この工作のためには、関係団体の協力が必要である。

また、明らかに西銘支援の立場をとる現地の各種団体に対しても、これとかねてつながりの深い本土側関係団体から働きかけることも極めて有効であり、そのために、関係団体との連携協力を緊密にする必要がある。

特に、在日沖縄出身者の中には財界・学界・芸能・スポーツ等の各分野で活躍している人々も少なくないので、これらの人々の協力を得る為には、更に万全を期すべきである。